

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和5年12月15日（金）午後2時から

会 場：米百俵プレイス ミライエ長岡5階 スタジオA・B

【会見項目：エネルギー価格・物価高騰に直面する市民・事業者を支援
約42億5千万円の補正予算を議会最終日に提案】

（市長）

エネルギー価格・物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、12月市議会の最終日に、総額42億4,863万5千円の補正予算を提案します。

まず、「物価高騰対策事業」について各事業の概要を説明します。

（1）物価高騰対応重点支援給付事業は、1世帯当たり7万円を支給するという全国一律の制度です。事業費は、21億2,299万4千円です。

（2）プレミアム付き商品券発行支援事業補助金は、長岡市共通商品券5千円分に10%、500円分のプレミアムをつけて、5,500円分を1冊の商品券として5千円で販売するものです。1人当たりの購入上限は2セットです。合計7万冊を用意し、2月1日から販売する予定です。事業費は4,500万円です。

（3）町内会活動支援給付金は、市内の全ての町内会に対して、1世帯当たり1,200円を交付するものです。物価高騰によって各世帯の町内会への負担金を引き上げることが起きないようにするとともに、ウイルス禍で制約されていた町内会活動を活発にさせていただくための支援です。事業費は1億3,200万円です。

（4）学校給食費支援補助金は、1食当たり10円、1人当たり千円程度を支援するもので、約2千万円の事業費を計上します。

（5）農作物次期作支援事業は、今年の夏の猛暑による農家の減収対策と、営農を継続していただくための支援金として、10アール当たり4千円、合計で5億4,717万2千円を計上するものです。1農家当たり200万円を上限として、ほぼ全ての農家に減収に応じた金額が行き渡るようになります。

（6）運送事業者応援給付金は、一般貨物自動車運送事業者に対して、1台当たり2万5千円を支援するものです。エネルギー価格高騰への支援と、「運送業の2024年問題」への対応として働き方改革に取り組んでいただくための給付です。事業費は5,527万7千円です。

（7）事業者経営支援商工団体等補助金は、商工団体などが市民向けに行うセールなどの物価高騰対策事業を支援し消費を支えるとともに、商工団体や商店街の会員である市内事業者の負担の緩和、事業継続を図るためのものです。商工団体や商店街に上限額100万円で補助し、合計2,500万円の事業費を計上します。ただし、会員事業者数1,000団体を超える場合は上限500万円とします。

以上の「物価高騰対策事業」の財源には、国の重点支援地方交付金を充てるほか、令和4年度の繰越金で措置いたします。様々な分野で物価高騰の影響が出ており、社会情勢の変化を的確に把握しながら、機動的に取り組んでまいります。

次に「国の補正予算に伴う整備事業」について説明します。令和6年度に予定していた道路の新設改良や、ストック修繕、街路樹の植え替えなどについて、国の補正予算に伴い経済対策

として前倒して実施するものです。事業費は9億4,599万2千円です。

(記者)

「物価高騰対策事業」の中で市独自のものはどれですか。

(市長)

国の事業である物価高騰対応重点支援給付事業以外は、市の単独事業です。

(記者)

農作物次期作支援事業の関係でお聞きします。高温少雨による減収額について米以外も含めた農作物全般の試算が出ていれば教えてください。

(農水産政策課長)

水稻の等級低下、収量減少を勘案して、市としては10アール当たり1万6千円の減収と見込んでおります。それ以外の農作物の被害額については、今後JAから出てきます。

今回の支援事業は、米の等級低下に起因したもので米農家を対象にしています。主食用米、非食用米と、需給調整によって作る園芸作物も含めた水田作付面積に応じて支援します。

(記者)

コシヒカリのほかの、こしいぶきなどの作付も対象になるのでしょうか。

(農水産政策課長)

米の品種に関わらず対象になります。

(記者)

交付のスケジュールを教えてください。

(農水産政策課長)

まず市から交付対象者に案内を送り、1月上旬から申請受付を開始し、2月上旬から支給します。

(記者)

長岡市は、すでに農業者に対して収入保険の加入支援を行っていますが、今回支援を追加した理由について教えてください。

(市長)

今回の支援は、国の交付金を踏まえながら実施していこうと考え、12月市議会最終日での追加提案になりました。収入保険については、契約期間が迫っていたため先行することになりました。

(記者)

農作物次期作支援事業について、10アール当たり4千円とした支援額の根拠や、金額の妥当性についての認識を教えてください。

(市長)

減少補填というよりも、来年も諦めず作付けを頑張ってもらいたいという応援の意味のものです。財源の全体のバランスや他市町村の動向などを考えて金額を設定しました。

(記者)

プレミアム付き商品券の導入の狙いや購入の呼びかけなど、市民へのコメントをいただけますでしょうか。

(市長)

入学や進学などで買い物が増える時期になります。商品券を地元で消費していただくことで、地元の商店街も活性化しますので、ぜひご活用いただきたいと思います。

また、商工団体や商店街に対する補助も考えており、それに伴う消費喚起策も出てくると思いますので一緒に活用いただき、必要なものを地元で調達して下さるようお願いいたします。

(記者)

町内会活動支援給付金について、町内会に目をつけたところが市民協働に力を入れている長岡市らしさにも感じますが、改めて給付金の意味合いについて伺います。

(市長)

ウイルス禍で縮小していた地域活動ですが、5月以降、ある程度復活しているものの元には戻っていません。そういう中で物価高騰もあり、町内会としてもイベントをやりづらい状況があると思います。何とかここで元気を出していただくとともに、物価高騰による影響を補填したいという二つの面で支援することにしました。

**【同時リリース：県と長岡市長等UPZ 首長が内閣府へ要望
：山古志診療所に新たな常勤医師が就任します】**

(市長)

2件のリリースについて説明します。

1件目は、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策と防災対策の推進に関する内閣府および原子力規制庁への要望についてです。現在、柏崎刈羽原発については、原子力規制委員会の追加検査が大詰めを迎えております。追加検査を終えたとしてもまだ課題があり、私もUPZ自治体の首長さんもこのまま再稼働の議論をすべきではないと考えております。私が呼び掛けて、花角知事の了解もとりながら、UPZ自治体の首長の皆さんと連携して、「安全対策の徹底」と「複合災害時を含めた防災対策の推進」を国にしっかりと求めていくという趣旨のものです。当日は内閣府の原子力防災特命担当大臣の伊藤大臣宛の要望、原子力規制庁の片山長官宛の要望をしてまいります。

2件目は、山古志診療所の新たな診療体制についてです。先日11月27日に山古志でオンライン診療車による診察を始めたところ。このたび、来年1月5日から山古志診療所に常勤医師が就任することになりました。就任する石川忍医師は今年7月まで長岡市西宮内で内科クリニックを営まれていた方です。

【その他の質問】

(記者)

柏崎刈羽原発について、先日、原子力規制庁の検査報告書案が出ました。検査項目としていた課題が全て改善されたとしていて、適格性についても触れられています。これに関して市長の受け止めを聞かせてください。

(市長)

検査のプロセスの中で一つ一つがクリアされているだろうということは理解しますが、そのことと再稼働の議論は直接結びつくものではないと考えております。再稼働の議論を始めるためには、まだまだ取るべき対策があるというのがUPZ自治体首長の共通認識であると思っております。

(記者)

年内にも事実上の運転禁止命令の解除の可否が判断されると言われていますが、その前に今

回の要望で、特に国側に伝えたいことがありましたらお願いします。

(市長)

UPZ自治体の思いはそれぞれあると思いますが、まだ対策が十分ではないということは首長の皆さんが一樣に考えていると思います。

長岡市に限って言えば、大雪の際に原発事故が起きたことを考えますと、今までの避難計画や訓練では不十分だということは明白だと思います。屋内退避をした後の除雪はどうなるのか、屋根雪はどうなるのか、食料はどうなるのかといったものは解決していません。そうした一つ一つを国が先頭に立って解決していくことが必要だというふうに思っております。

避難のための道路整備はそれぞれの自治体が意識しており陳情すると思いますが、信濃川を挟んで26万人が居住する長岡市では、東西道路、フェニックス大橋の4車線化が欠かせません。そのほかにも、原子炉7機が集中立地していることは安全性に不安があるため、1号から5号機までは廃炉するという方針を明確にしてほしいという要望などがあります。

不備が後を絶たない東京電力が原発を運転して大丈夫かという根本的な問題もあり、どうしたら市民・県民が不安を解消していけるのかを、国が責任を持って考えていただきたいと要望書の中に盛り込んであります。それ以外にも、UPZ自治体の思いが要望書に盛り込んであります。

(記者)

東京電力の適格性に関して規制庁の方では、安全最優先の経営などの基本姿勢に則った取り組みを行っていることが確認されたという評価がされているようです。市長はそういう評価になっていないという認識でしょうか。

(市長)

確認されているにも関わらず不適切事案が出てくるのは、東京電力全体の安全文化や企業風土のためだと思います。その部分を規制庁が本当に評価できるのか、評価したのかということとは疑問に思います。こういった現状をどう変えていくか、国がしっかり前に出て責任を取ってもらえる体制を作ってもらいたいと思っています。

(記者)

このたび柏崎刈羽原発の関係で国へ要望に行くことは、市長が発案されたことでしょうか。

(市長)

柏崎市、刈羽村、県が要望活動をしている中でUPZ自治体の首長さんから私に、我々も要望することはあるという話が来て、私が呼び掛けをしました。

(記者)

柏崎刈羽原発に関する今回の要望が果たされないまま再稼働の議論が始まってしまった場合、市長としてはどのように動いていくお考えでしょうか。

(市長)

今回の要望書では、当然取り組むべき課題を提示しており、それが実現されないということになれば、私としては再稼働の議論はまだできません。UPZ自治体は特にそうですが、市町村による原子力安全対策に関する研究会でも、各自治体から課題がたくさん出てきています。これらの回答を徹底的に国に求めながら、安心感が高まるような方策を進めてもらいたいと思います。再稼働の議論はその後だと思います。

(記者)

今回の要望の内容については、県知事としても共通認識を持っているという見方をしてもよろしいですか。

(市長)

今回の要望は県と調整済みの内容です。私は直接、花角知事に了解を取っており、要望する

中身もご覧になっています。

(記者)

山古志診療所に常勤医師が就任することに関して、診療車を含めオンライン診療を始めた中で、常勤医師が就く地元のメリットをどのように考えているか教えてください。

(市長)

不在の期間は中央総合病院の先生から週に1、2回出張診療に来ていただいていたのですが、常勤の医師がいるという安心感は大きいと思っています。一方で、この先も常勤医師の体制を維持することは難しい問題でもありますので、オンライン診療の仕組みもしっかり構築していきたいと思っています。

(記者)

昨日、長岡花火を支えてきた嘉瀬誠次さんが亡くなりました。嘉瀬さんの功績についてどのように捉えているのか、そして訃報に接してどのように感じられているのか伺います。

(市長)

嘉瀬さんの訃報に接し、大きな驚きとともに心からお悔やみ申し上げたいと思います。私は若い頃から長岡花火について嘉瀬さんからいろいろなお指導もいただきました。以前、私が広報担当をしていた時、全てのスターマインの名称を嘉瀬さんと一緒に考えて付けた記憶もあります。

嘉瀬さんは長岡花火の生みの親で、育ての親だったと思います。その後、新しい技術も入りながら今日の隆盛を迎えているのも、嘉瀬さんあってのことだと考えております。本当にありがとうございましたと申し上げたいと思います。

(記者)

来年10月に市長の任期が満了しますが、去就についてお考えはいかがでしょうか。

(市長)

今のところ念頭にはありません。来年は、物価高騰や原発再稼働の議論など、難題の多い年だと覚悟している一方で、こういうときこそ、古いものが終わり、新しいものが始まるチャンスになるとも感じています。まずは、今進めている来年度の予算編成に注力し、それらに対応していきたいと思っています。大変な時代ではありますが、私は希望を持っています。

(記者)

来年度の予算編成を進める中で、具体的にどういった分野に力を入れたいですか。

(市長)

長岡市は、「子育て日本一のまち」を目指して、長岡版ネウボラなど、他の自治体では考えつかないようなことも含めて取り組んでいます。少子化や物価高騰、共働き世帯の増加などを踏まえて、子育てというものをどう整理して、新しい考え方を打ち出せるかということは、教育委員会の担当部局と考えているところです。

また、経済対策に力を入れたいと思います。デフレ時代が終わると、労働生産性を上げ、付加価値をつけ、より一層収益性を高めなければ企業が成り立たなくなっていくと思います。イノベーション、DXが必要な時代になりますので、精一杯、地元産業支援と、新しい産業の誘致をやっていきたくて考えております。

そしてミライエを、子供たちの学校外の学びや、NaDeC BASEを通じたイノベーション、市民が楽しむ場などとして活用していきたいと考えています。